

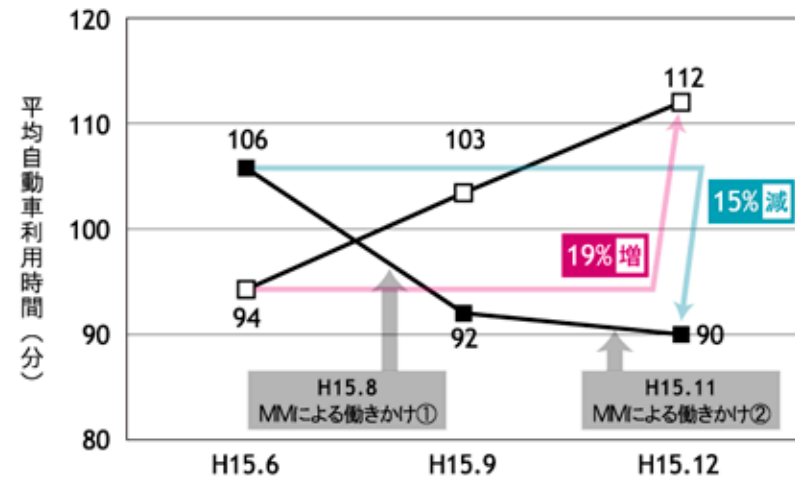
モビリティ・マネジメントの主な取り組み事例

兵庫県内の取り組み

川西 猪名川地域 H14~ H15年度	目的	クルマ利用の抑制	実施主体：川西猪名川地域都市交通環境改善協議会 (学識者、国、兵庫県、兵庫県警、大阪府、川西市) (猪名川町、交通事業者) 対象：4つのニュータウン住民約700人
	対象	住民	
	手法	アンケート	

この取り組みでは、事後のアンケートを2回実施し、モビリティ・マネジメント（MM）の効果の継続性を確認しました。また、MMによる働きかけを行った人の変化を確認するため、比較検証の対象として、MMによる働きかけを行わず、事前・事後の交通行動や意識調査のみを実施するグループを設定しました。

結果としては、MMによる働きかけを行った人の平均自動車利用時間は15%減少したのに対し、働きかけを行わなかった人では19%増加しました。



最後までアンケートに協力の得られた362人における結果

■：MMによる働きかけを行った人（74人）	H15.6：事前アンケート（1次）
□：MMによる働きかけを行わなかった人（288人）	H15.9：事後アンケート（2次）
	H15.12：事後アンケート（3次）

- MMによる働きかけ①
⇒交通行動変更を動機づける資料（クルマ利用の場合の環境負荷と消費カロリーについて一般的な例示）
⇒公共交通に関する情報提供（バス路線図、鉄道・バスダイヤ情報）
⇒1次アンケートで得られたデータに基づく個人へのフィードバック（CO₂排出量と消費カロリー）
- MMによる働きかけ②
⇒1次・2次アンケートで得られたデータに基づく個人へのフィードバック（CO₂排出量と消費カロリー）

川西市 清和台地区 H16年度	目的	クルマ利用の抑制
	対象	住民
	手法	ワークショップ

実施主体：川西猪名川地域都市交通環境改善協議会

対象：清和台地区コミュニティ住民約20人

効果：「かしこいクルマの使い方」についての

理解が深まり、地域住民・行政の協働で「環境にやさしい交通について考える会」を継続的に開催するようになりました。また、地域住民が主体となって「おでかけマップ」の改訂版を作成することができました。



川西市 清和台地区 H17年度	目的	クルマ利用の抑制
	対象	住民
	手法	イベント

実施主体：清和台自治会、兵庫県阪神北県民局
国土交通省近畿運輸局

対象：清和台自治会住民約60人

効果：「フードマイルズ」をテーマにしたイベント「買い物から環境と交通を考える集い」により、普段あまり意識することのない買い物と環境と交通のかかわりについての理解が深まりました。フードマイルズ・・・食料の輸送距離。フードマイルズの増加は食料輸送過程での環境負荷増大をあらわす。



神戸電鉄 沿線の 三木市住民 H16年度	目的	特定路線の利用促進
	対象	住民
	手法	アンケート

実施主体：兵庫県南部における鉄道を中心とした地域の活性化協議会
(国、兵庫県、沿線市町、交通事業者等)

対象：三木市住民約400人

効果：自動車走行距離が9%減少
(2回のアンケートに回答した約150人における結果)

山陽電鉄 沿線 H16年度	目的	特定路線の利用促進
	対象	職場
	手法	アンケート

実施主体：兵庫県南部における鉄道を中心とした地域の活性化協議会

対象：沿線3事業所の従業員約400人

効果：通勤目的での山陽利用週4回以下の153人の内、5%の人の山陽利用が増加
(自動車通勤99人の内3%が山陽、7%が二輪に転換)

他府県の取り組み

大阪府 H16年度	目的	クルマ利用の抑制
	対象	職場
	手法	インターネット

実施主体：国土交通省近畿運輸局、大阪府

対象：大阪府内に立地する14事業所の従業員約500人

効果：燃料消費量17%減少
(アンケート回答者約306人における結果)

出典：近畿運輸局 モビリティ・マネジメント・プログラムのすすめ

京都府 宇治市 H17年度	目的	クルマ利用の抑制
	対象	職場
	手法	アンケート

実施主体：宇治地域通勤交通社会実験推進会議
(学識者、国、京都府、京都府警、宇治市、商工会議所、企業、交通事業者等)

対象：宇治地域の事業所に勤務する約5,000人
効果：ピーク時1時間の乗用車が25%減少
(665台→500台に減少：宇治吉番交差点・北行)

鉄道3駅の朝ラッシュ時の定期券以外利用の降車客が約3割増加
(近鉄大久保・JR宇治・京阪宇治1,104人→1,423人)

出典：京都府記者会見資料 (H17.10.21)